

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年2月14日

**【四半期会計期間】** 第146期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

**【会社名】** 武蔵野興業株式会社

**【英訳名】** Musashino Kogyo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河野 義勝

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿三丁目36番6号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期 連結累計期間	第146期 第3四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,316,389	1,008,328	1,669,901
経常利益 (千円)	95,192	33,147	139,778
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	77,249	46,356	107,789
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,854	46,612	167,710
純資産額 (千円)	3,359,587	3,496,937	3,450,443
総資産額 (千円)	5,949,434	6,157,482	5,912,123
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.38	4.43	10.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	56.8	58.4

回次	第145期 第3四半期 連結会計期間	第146期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.54	1.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、「キャッシュ・フローの状況の分析」については記載していません。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、製造業など一部の産業で景況回復の兆しは見受けられるものの、内需関連産業は引き続き停滞しており、併せて今後は米次期政権の誕生に係る市況の混乱も予想され、景況の先行きは不透明感を増しているものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は、11月より「新宿武蔵野館」がリニューアルオープンし、個性的な話題作を多数ラインナップしたものの、連結子会社における映画配給関連の営業費用が増加し、セグメント損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、不動産管理収入の減少はあったものの、テナントビルの状況に大きな変化はなく営業成績は比較的堅調に推移いたしました。自動車教習事業部門は、学生を中心とした自動車運転免許の取得需要が一段落したこともあり、営業利益は減少いたしました。その結果、全体として売上高は10億8百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益は2千3百万円（前年同期比71.5%減）、経常利益は3千3百万円（前年同期比65.2%減）となりました。また、特別利益として新宿武蔵野館休館等に係る受取補償金を、特別損失としてフィリピンにおける現地相手先との合弁会社「ロセス・ムサシノ・ホールディングス」に対する関係会社株式評価損をそれぞれ計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千6百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っていません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画事業部門)

平成28年11月5日よりリニューアルオープンした「新宿武蔵野館」では、連結子会社による自社買付配給作品『小さな園の大きな奇跡』をはじめ、『エブリバディ・ウォンツ・サム!!』『アズミ・ハルコは行方不明』等を、また「シネマカリテ」では『PK』『弁護人』『幸せなひとりぼっち』等、個性的な作品を多数上映し好評を博しましたが、一方で、連結子会社における映画配給関連の営業費用が増加いたしました。また、入居テナントビルの耐震工事に係る「新宿武蔵野館」休館の影響もあり、その結果、部門全体の売上高は2億7千9百万円(前年同期比40.5%減)、セグメント損失は3千9百万円(前年同期は2千2百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、管理ビルの耐震工事に起因する不動産管理業務に係る収入の減少はあったものの、主要テナントビルの稼働状況は引き続き安定しており、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門につきましては、当第3四半期連結累計期間におきましても具体的な営業成績の計上には至っておりません。その結果、部門全体の売上高は3億8千8百万円(前年同期比10.1%減)、セグメント利益は2億3千2百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

(自動車教習事業部門)

高校生・大学生の卒業シーズンに備えるべく、各種教習料割引キャンペーンを積極的に行い、新規教習生の獲得に向けてPR活動を強化しておりますが、入所時期のずれ込みもあり、その結果、部門全体の売上高は2億4千1百万円(前年同期比8.1%減)、セグメント利益は2千3百万円(前年同期比41.7%減)となりました。

(商事事業部門)

住宅資材の販売におきましては、パートナー企業より今後の取引の方針について打診を受け、当社においても検討を重ねた結果、平成28年10月末日をもちまして営業を終了することといたしました。また、東京都目黒区において経営委託している飲食店は、業態変更による需要が一段落した影響もあり、営業成績は前年同期を下回りました。その結果、部門全体の売上高は9千1百万円(前年同期比30.3%減)、セグメント利益は4百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は6百万円(前年同期比66.3%減)、セグメント利益は5百万円(前年同期比50.3%減)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、「新宿武蔵野館」の改装に係る有形固定資産の増加を主な理由とした固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ、2億4千5百万円増の61億5千7百万円となりました。

負債合計は、金融機関からの借入による「新宿武蔵野館」改装に係る資金調達を行ったことなどから、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円増の26億6千万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ4千6百万円増の34億9千6百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

(6)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等につきまして、当第3四半期連結累計期間の状況は次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	新宿武蔵野 館(東京都 新宿区)	映画事業	耐震工 事に係 る映 画館設 備の 更新	371	295	自己資金 および借 入金	平成28年 7月	平成28年 11月	変更無し

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間におきましては、フィリピンにおいて展開しているリゾート関連開発事業に係る合併会社の事業計画の進捗状況に対し評価を行った結果、その出資に対して相応の評価損を計上することとなりました。一方で、特別利益として「新宿武蔵野館」休館等に係る受取補償金の計上があったため、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金は4千6百万円となりました。今後は、将来の利益配分を見据えた配当原資の充実をはかるため、映画の自社買付配給等の映画事業に関連した新しいビジネス・コンテンツの開発にも力を入れ、営業利益の積み上げによる早期復配の実現を目指してまいります。

当第3四半期におきましては、映画事業では、シネコンとは一線を画した個性溢れる映画の上映に加え、平成28年11月5日にリニューアルオープンした「新宿武蔵野館」をPRするとともに、連結子会社による自社買付配給作品第一弾の香港映画『小さな園の大きな奇跡』を公開し、映画事業の総合的な展開に着手をいたしました。また、不動産事業は主要テナントビルの資産価値の維持向上に努めるべく必要に応じて設備投資や修繕を行いました。自動車教習事業は各種割引キャンペーンによる新規教習生の獲得に尽力いたしました。一方で、遊休資産となっている旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物につきましては、活用施策に大きな進展はなく、売却を基本方針に、引き続き今後も活用施策を検討してまいります。

なお、商事事業部門におきまして、住宅資材の販売は平成28年10月末日にて取引を終了しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,410,000	10,410	
単元未満株式	普通株式 58,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,410	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式914株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿3-36-6	32,000		32,000	0.31
計		32,000		32,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	680,833	565,234
受取手形及び売掛金	44,075	47,296
たな卸資産	10,957	3,491
繰延税金資産	21,971	21,971
その他	23,004	80,089
貸倒引当金	597	757
<b>流動資産合計</b>	<b>780,244</b>	<b>717,325</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	445,496	725,059
機械装置及び運搬具（純額）	31,150	41,768
工具、器具及び備品（純額）	29,718	31,349
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産（純額）	36,144	102,474
建設仮勘定	3,456	6,480
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,450,133</b>	<b>4,811,299</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	67,260	67,260
その他	11,538	9,909
<b>無形固定資産合計</b>	<b>78,798</b>	<b>77,169</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	464,565	415,097
敷金及び保証金	89,146	89,146
その他	53,843	52,051
貸倒引当金	4,607	4,607
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>602,947</b>	<b>551,688</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,131,878</b>	<b>5,440,156</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,912,123</b>	<b>6,157,482</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,960	73,448
短期借入金	116,480	133,548
リース債務	12,322	26,444
未払法人税等	26,158	49,877
賞与引当金	12,467	12,849
その他	191,567	189,933
流動負債合計	424,956	486,102
固定負債		
長期借入金	168,620	256,810
リース債務	23,822	76,029
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
退職給付に係る負債	121,260	127,572
長期預り敷金	623,454	614,246
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	8,463	8,681
固定負債合計	2,036,723	2,174,442
負債合計	2,461,679	2,660,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	83	46,272
自己株式	7,760	7,878
株主資本合計	996,655	1,042,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,703	1,959
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,787	2,454,043
純資産合計	3,450,443	3,496,937
負債純資産合計	5,912,123	6,157,482

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,316,389	1,008,328
売上原価	698,491	498,901
売上総利益	617,898	509,427
販売費及び一般管理費	533,958	485,482
営業利益	83,939	23,944
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,391	1,757
持分法による投資利益	16,391	20,286
その他	2,462	527
営業外収益合計	20,245	22,572
営業外費用		
支払利息	5,852	2,806
遊休資産維持管理費用	-	10,013
その他	3,139	550
営業外費用合計	8,992	13,369
経常利益	95,192	33,147
特別利益		
受取補償金	-	*1 143,545
特別利益合計	-	143,545
特別損失		
関係会社株式評価損	-	*2 70,000
特別損失合計	-	70,000
税金等調整前四半期純利益	95,192	106,692
法人税、住民税及び事業税	17,943	60,335
法人税等合計	17,943	60,335
四半期純利益	77,249	46,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,249	46,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	77,249	46,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	255
その他の包括利益合計	394	255
四半期包括利益	76,854	46,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,854	46,612

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,574千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関連会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
(株)野和ビル	437,000千円	(株)野和ビル	401,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取補償金

新宿武蔵野館が入居するテナントビルの耐震工事に伴う休館および映画館設備の復旧等に係る受取補償金であります。

2 関係会社株式評価損

ロセス・ムサシノ・ホールディングス株式の評価損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	64,572千円	61,881千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	468,914	432,343	263,035	131,906	1,296,200	20,189	1,316,389
セグメント間の内部売上高又は振替高		52,812			52,812		52,812
計	468,914	485,155	263,035	131,906	1,349,012	20,189	1,369,202
セグメント利益又はセグメント損失( )	22,850	293,947	40,646	6,060	317,804	10,658	328,463

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	317,804
「その他」の区分の利益	10,658
セグメント間取引消去	709
全社費用(注)	245,232
四半期連結損益計算書の営業利益	83,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	279,165	388,755	241,705	91,903	1,001,529	6,799	1,008,328
セグメント間の内部売上高又は振替高		52,812			52,812		52,812
計	279,165	441,567	241,705	91,903	1,054,341	6,799	1,061,140
セグメント利益又はセグメント損失( )	39,304	232,139	23,711	4,553	221,099	5,292	226,392

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、著作権事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	221,099
「その他」の区分の利益	5,292
セグメント間取引消去	198
全社費用(注)	202,248
四半期連結損益計算書の営業利益	23,944

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円38銭	4円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	77,249	46,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	77,249	46,356
普通株式の期中平均株式数(株)	10,468,007	10,467,139

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

武蔵野興業株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	英	雄	印
業務執行社員	公認会計士	滝	澤	直	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。